

# 今こそ立ち上がる時!! 遺伝子組み換え反対運動を さらに進めていきましょう

## 『Moms Across America』代表 Zenさんをお招きしての講演会in福岡



グリーンコープは、遺伝子組み換え作物・食品(GMO)は安全性が確認できないと考え、20年近く前から遺伝子組み換えに反対しています。

運動を続ける中で、昨年、米国でGMOに反対する母親の会の代表ゼン・ハニーカットさんに出会いました。その活動は、子どもの健やかな成長を願うグリーンコープの組合員の思いとも通じます。この出会いを契機に、さらに遺伝子組み換え反対運動に弾みをつけたいと考えています。

3月6日福岡市で、7日岡山市で、ゼンさんと「遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン」代表の天笠啓祐さんを招いての講演会が開催されました。お二人の講演の要旨をお伝えします。(ゼンさんの講演については2面にて)

# 共生の時代

みどりの地球を  
みどりのままで

## 2017 4月

■発行：グリーンコープ共同体理事会  
■編集：共生の時代・編集部  
■〒812-8561  
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号  
博多大博通ビルディング3階  
TEL 092 (481) 7923  
FAX 092 (481) 7876  
http://www.greencoop.or.jp/

図1

### 脅かされる 子どもの健康

日本で  
発達障がい  
の子どもが  
急増

世界中で発達障がいの子どもたちが  
増え続けています。日本でも文部科学省が  
正式に増加を認め、データを公表しています。

#### 日本の発達障がい児数の推移



私たちがこれまで、GM食品は食べたくないという思いを持って遺伝子組み換え反対運動を進めてきました。また、消費者の選ぶ権利を要求し、GM食品の表示を求める運動にも取り組んできました。

ゼンさんと出会い、良か

グリーンコープでnon-GM(遺伝子組み換えでない)食品を選ぶことは、実はすごいことです

れと思っただけで子どもに食べさせていたものが知らず知らず健康を害していきう現実を知りました。私たちがグリーンコープでnon-GM食品を選ぶことができることを、これほどありがたいこと、すごいことだと実感したことはないと言ってもいいほど、ゼンさんとの出会いは衝撃的でした。この出会いを機に、遺伝子組み換え反対運動をさらに力強く進めていきたいと思

共同体代表理事  
熊野 千恵美さん

世界一のGM輸入国である日本では、2004年から2015年の約10年間で、発達障がいの子どもが約5倍に急増しています(図1)。実際に子どもたちの15人に1人の割合に上ります。ようやく文部科学省も発達障がい児の増加を認めるようになりました。GM生産大国である米国よりも多いのではないかと考えます。とても深刻な事態です。米国でも指摘されているように、GM食品そのものと、それに用いられる農薬が原因と考えられます。その代表的なもの、多国籍企業モンサントが開発した除草剤耐性作物とセットで使われる農薬ラウンドアップの主成分であるグリホサートです。グリホサートは植物を全部枯らす除草剤の主成分であるため、これまで作物自体に使われることはなく、食べものや飼料に残留しませんでした。しかし、遺伝子組み換え技術によって除

草剤を撒いても枯れない作物ができ、大量に散布された除草剤をたくさん吸収した作物が作られています。

グリホサートをはじめとする農薬成分に共通することは、体内に取り込んだ動物に対する神経毒性があるということです。子どもたちの、とりわけデリケートな胎児や乳幼児の発達途中の脳を直撃します。有害物質から脳を守る役割を果たす脳関門が未発達なため、脳に入り込む可能性が高いと言われます。脳の神経細胞が繋がっていくためのシナプス(神経伝達物質)の働きを阻害し、神経伝達がうまくいかなくなった、興奮状態が収まらないといった異常が起きています。米国の小児医学会は、農薬が子どもたちの発達に異常をもたらすことを認めています。その危険性を裏付ける様々な研究が欧米でなされ、憂慮すべき結果が報告されています。

### 学習会

#### 脅かされる子どもの健康 遺伝子組み換え食品の問題点

世界一のGM輸入国である日本では、2004年から2015年の約10年間で、発達障がいの子どもが約5倍に急増しています(図1)。実際に子どもたちの15人に1人の割合に上ります。ようやく文部科学省も発達障がい児の増加を認めるようになりました。GM生産大国である米国よりも多いのではないかと考えます。とても深刻な事態です。米国でも指摘されているように、GM食品そのものと、それに用いられる農薬が原因と考えられます。その代表的なもの、多国籍企業モンサントが開発した除草剤耐性作物とセットで使われる農薬ラウンドアップの主成分であるグリホサートです。グリホサートは植物を全部枯らす除草剤の主成分であるため、これまで作物自体に使われることはなく、食べものや飼料に残留しませんでした。しかし、遺伝子組み換え技術によって除

草剤を撒いても枯れない作物ができ、大量に散布された除草剤をたくさん吸収した作物が作られています。

グリホサートをはじめとする農薬成分に共通することは、体内に取り込んだ動物に対する神経毒性があるということです。子どもたちの、とりわけデリケートな胎児や乳幼児の発達途中の脳を直撃します。有害物質から脳を守る役割を果たす脳関門が未発達なため、脳に入り込む可能性が高いと言われます。脳の神経細胞が繋がっていくためのシナプス(神経伝達物質)の働きを阻害し、神経伝達

同時配布の別チラシを見てね!

食品のグリホサート(発がん物質)残留検査へのカンパにご協力ください  
米国では、除草剤の主成分グリホサートが遺伝子組み換え作物を飼料や原料とする食品から検出され、健康被害が報告されています。  
検査機器を揃え、「遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン」が中心となってグリホサート検査運動を進めます。

### Contents

- Zenさん講演会  
遺伝子組み換え・グリホサートと私たちの健康 2
- グリーンコープでんきが  
4月から中国・関西エリアで  
供給開始 3
- 第12回GMOフリーゾーン  
全国交流集会 in さが 4-5
- 鳥取県中部地震  
支援活動報告 6
- グリーンコープの輪・和・環  
グリーンコープ生協くまもと  
井村 ユリエさん 7

別紙にて、「放射能汚染と向きあう(放射能測定室より)」を掲載

Moms Across America 代表 Zenさんをお招きしての講演会 in 福岡

# 母親たちに力を 子どもたちに健康を

## ゼン・ハニーカットさん講演要旨

### 遺伝子組み換え・グリホサートと私たちの健康



ゼン・ハニーカットさん Zen Honeycutt

米国で遺伝子組み換え反対運動の中心となって活動しているMoms Across Americaの創設者・専務理事。3人の息子のアレルギー症状や自閉症の原因を突き止め、食べものをnon-GMOとオーガニック食品に切り替えたことで症状が劇的に改善。この経験から同じように苦しむ母親たちとネットワークをつくり、この問題に取り組んでいる。その活動は米国内にとどまらず、オーストラリア、ニュージーランド、スイスなど、世界レベルで講演活動などを行っている。

米国の新常識  
食べものが私たちの  
子どもを殺すことがある

米国の子どもの3人に1人が肥満、6人に1人が学習障がい、9人に1人がぜんそくと言われています。そして多くの子どもたちがADHD、食物アレルギー、自閉症などの疾患を持っています。「食べもののアレルギーで子どもが死んでしまうこともある」、それが米国の新たな常識なのです。その大きな原因の一つが、遺伝子組み換え作物(GMO)に使われる農薬(除草剤)であることが間違いありません。米国人は世界で最もG



トウモロコシやジャガイモ、大豆、テンサイ、ナタネなど多くのGMOにグリホサートが残留したまま食品の原料になっている。また、ビールやオートミールの原料の麦などを乾燥させるためにもグリホサートは利用されている。

除草剤耐性のGMOに撒く除草剤ラウンドアップの主成分グリホサートは、世界保健機関(WHO)が発がん物質と認められた危険な化学物質です。大量に散布されたラウンドアップによりGMOに残留したグリホサートは、食品の原料や家畜の飼料になり、私たちの食卓に上ります。私たちが行った調査では、人の尿からも母乳からもグリホサートが検出されました。大規模な空中散布により土壌や河川に溜まり、水道水からも検出されます。そして驚くべきことに、小児の予防接種ワクチンからも検出され

発がん物質グリホサートが食品や予防接種ワクチンからも

M食品を食べ、最も不健康と言えます。GMOは米国の加工食品の85%に入っていますが、表示義務はありません。モンサントなどにより195種類以上のGMOが、世界中で開発されています。

たのです。ワクチンは牛や豚由来のゼラチンで作られており、飼料であるGMOにグリホサートが残留していると見られます。そして私たちの体内に摂り込まれたグリホサートは、様々な健康障害を引き起こしています。腸内の善玉菌を破壊し、生物の重要な栄養素の摂取を妨げ、DNAの突然変異を引き起こします。さらに、内分泌かく乱作用を引き起こしたり、肝臓や腎臓を損傷してしまう可能性があります。流産や不妊、性同一性障害の原因とも

母親たちの止められない愛の力で現状を変えていこう

食べものを買うのは85%が母親。non-GMOやオーガニック食品を買う母親が増えれば、non-GMOの生産者も増えます。母親たちが自分たち

「誰かがやってくれる」ではなく、「自分が動く」ことが大事です。一人ひとりができることをすれば必ず、生産現場も市場も、ひいては国も動かすことができるはず。今こそ立ち上がり、母親たちの愛の力で、子どもたちの健康を取り戻しましょう!

※注意欠陥・多動性障害

### GM大国 米国の変化

米国は世界一のGMO栽培国。食品のGM原料表示義務がありません。しかし近年健康問題が社会的に大きな問題となっている中、GMOの安全性にも疑念が持ち上がり、ゼンさんが設立した「ママズ・アクロス・アメリカ」などが中心となって表示を求める市民運動が盛んになっています。

バーモント州ではEUと同じ0.9%以上の混入がある食品に表示を義務付ける法案が可決されました。しかしモンサントの政府へのロビー活動などにより、その州法を無効にする法律が国会で可決され成立してしまいました。

ところが、「消費者には知る権利がある」と表示を求める市民の声は大きくなるについで、non-GM食品の需要は急速に高まっています。GMOを排除しnon-GMOの表示をする大手食品会社も次々に現れ、多くのスーパーなどでnon-GMOと表示した食品がGM食品の隣に陳列され、消費者が選択できるようになっています。

### グリーンコープはさらに力を入れて遺伝子組み換え反対運動に取り組みます

米国でnon-GMOを求める世論が高まっている今こそ、グリーンコープはこれまで以上にGMOの問題を多くの人に語り知らせて、GMOでない食品を選ぶことを呼びかけていきます。また、グリーンコープの商品からGMOを排除するレベルを上げていきます。

遺伝子組み換えに反対する声をもっともっと大きくし、遺伝子組み換えをなくしていくことに繋げていきましょう!

言われています。しかし、米国政府は身体への影響についての検査を全く行っていません。GMOは害虫や雑草対策のために開発されたもので、人間に食べさせるためのものではありません。作業効率とコスト削減のために子どもたちの健康が脅かされ、被害を受けているのです。

に食べものを選ぶ決定権があることを自覚し、自分たちで変えていけると知ることが大事です。まず自分の地域の母親たちに広げ、それを全米に広げて国を変える大きな力になればと思っています。



「ママズ・アクロス・アメリカ」は全米に広がり、各地で開催されるイベントに積極的に参加して、デモ行進しながら地域の住民に食品へのGMO表示に関心を持つよう呼びかけている。



米国環境保護庁(EPA)に提出されたグリホサートの安全性検査結果では、エビは5.2ppmまでは死なない。5.2ppmを超えるとエビは死ぬという。6週間の胎児はこのエビの大きさとほぼ同じ。しかし米国では、砂糖の原料になるテンサイについては25ppmの残留が許可されている。